

令和元年度第2回日進市高齢者福祉・介護保険事業運営協議会

次 第

と き 令和元年12月23日（月）
午後2時～

ところ 日進市役所 本庁舎4階 第2会議室

1 あいさつ

2 議事

（1）第7期にっしん高齢者ゆめプラン実施状況について

（2）第8期にっしん高齢者ゆめプランについて

3 その他

日進市高齢者福祉・介護保険事業運営協議会委員 名簿

	氏 名	部会	選任する内容	備 考
1	◎ 田川 佳代子	包括	学識経験を有する者	愛知県立大学 教育福祉学部教授
2	○ 井手 宏	密着	保健・医療・福祉 関係者	東名古屋医師会 日進支部
3	山岡 林二	包括		愛豊歯科医師会 日進支部
4	浅井 考介	密着		日進市薬剤師会
5	木村 誠子	包括		愛知県瀬戸保健所
6	小林 宏子	密着		介護相談員
7	丹羽 一生	密着		日進市民生委員児童委員
8	小林 正信	包括		日進市社会福祉協議会
9	大山 英之	密着	介護サービス、介護予 防サービスの事業者	医療法人財団 愛泉会
10	藤嶋 日出樹	包括		社会福祉法人 日進福祉会
11	大川 彰治	密着		有限会社 三ヶ所
12	山中 隆生	包括		社会福祉法人 愛知三愛福祉会
13	諏訪 正美	密着		特定非営利活動法人 健やかネットワーク
14	千葉 佳代子	包括	介護保険被保険者 (公募の市民)	
15	山口 朝子	密着		
16	神野 建三	包括	市長が必要と認める者	日進市老人クラブ連合会

◎会長 ○副会長

任期：令和3年3月31日まで

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	専門職を活用した健康づくり・介護予防
------	--------------------

現状と課題

【現状】

- ・本市の人口は増加し続けており、人口総数の増加に応じて高齢者数も増加し続けています。
（平成 24 年：15,018 人 ⇒ 平成 29 年：17,695 人 約 1.2 倍）
- ・前期高齢者は平成 27 年度以降減少に転じていますが、後期高齢者数は平成 24 年から平成 29 年にかけて 1.3 倍となっています。
- ・2025 年までの高齢化率は約 20%で推移するものの、第 7 期計画期間中に後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、その差は広がっていくことが想定されます。
- ・一般高齢者を対象としたアンケート調査では、運動器リスクの該当者割合が 20.4%、転倒リスクの該当者割合が 25.3%となっています。
- ・介護予防のための講習や体操への参加について、「参加している」「今後参加してみたい」が 45.7%となっています。
- ・参加したい介護予防事業の内容として「筋力やバランス力、柔軟性などを高めるための、軽い健康体操」が 51.6%となっています。

【これまでの取組】

- ・専門職の監修のもとゆうゆう体操教室の運動プログラムを改編しました。
- ・ふれあい・いきいきサロンへ理学療法士等の専門職を派遣し、介護予防等に関する講座を開催してきました。

【課題】

- ・効果的な健康づくり・介護予防のためには、活動機会の充実と、効果の向上が必要であり、環境整備や専門知識を活かして、健康づくり・介護予防の効果を高めることが求められています。

第 7 期における具体的な取組

①ゆうゆう体操教室、地域版介護予防教室

理学療法士や愛知県介護予防リーダー講師による体操教室で、運動器の機能向上・維持を図ります。

②つどいの場専門職派遣

理学療法士・作業療法士等の専門職が「つどいの場」等へ訪問し、リハビリテーション等の指導を行い、介護予防の充実を図ります。

目標（事業内容、指標等）

①ゆうゆう体操教室、地域版介護予防教室

平成 29 年度：開催箇所数 1 箇所、開催回数 46 回、延べ参加者数 1,592 名
⇒平成 32 年度：開催箇所数 3 箇所、開催回数 100 回、延べ参加者数 3,000 名

②つどいの場専門職派遣

平成 29 年度：派遣箇所数 13 箇所、延べ派遣回数 39 回
⇒平成 32 年度：派遣箇所数 20 箇所、延べ派遣回数 50 回
※第 7 期では、各教室への参加者数や派遣回数だけでなく、新たな開催箇所や派遣箇所の拡充を目指します。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
 - 評価の方法
 - ・ 毎月や四半期ごとの実施報告書等による参加数を計上
 - ・ 専門職派遣実績を計上
- ②及び③については、既存事業への参加者数等も把握するが、新たな開催箇所や派遣箇所が充実した分の評価を重視します。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（令和元年 10 月末時点） ①ゆうゆう体操教室、わくわく体操教室、にこにこ体操教室 開催箇所数 3 箇所、開催回数 40 回、延べ参加者数 1,693 名 ②つどいの場専門職派遣 派遣箇所数 12 箇所、延べ派遣回数 33 回
自己評価結果
自己評価結果【○】 ①平成 31 年 4 月から、介護予防体操教室の開催箇所を新たに 1 箇所増やすことができた。 また、各体操教室への参加者数も増加傾向にある。 ②昨年度養成した介護予防サポーターがボランティアとして体操教室の運営に関わるようになり、社会参加活動を通じた介護予防施策とも連動している。
課題と対応策
・専門職の派遣を希望するつどいの場のニーズ把握。 ・体操教室参加者の効果測定ができていないため、専門職の意見も参考にしながら方法を検討する。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	サービス見込み量に関する取組と目標
------	-------------------

現状と課題

日進市では、近隣市町と比べて介護サービス事業所の数が多く、サービス提供が充実している傾向にあった。しかしながら、第7期中に、75歳以上の被保険者数が65歳から74歳までの被保険者数を上回ることや認知症高齢者の増加が見込まれることから、認定者数が増加し、サービス供給体制が不足することが考えられる。

第7期における具体的な取組

今後、認知症高齢者数が増加することが見込まれることから、施設、居住系サービスの充実を図る

目標（事業内容、指標等）

- ・ 認知症対応型共同生活介護事業所の整備（ユニット増設）
- ・ 既存介護老人福祉施設の改修整備（多床室のユニット化改修等）

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 事業所の整備状況

取組と目標に対する自己評価シート

令和元年度	サービス見込み量に関する取組と目標
-------	-------------------

前期（中間見直し）

実施内容
・市内に5つある認知症対応型共同生活介護事業所のうち、ユニット数が1つのみとなっている2つの事業所に公募の内容を説明し、応募を検討してもらった。 ・市内の特別養護老人ホームから、施設改修の相談があり、国の補助金を活用して支援する事となった。
自己評価結果
・2つの事業所のうち1つが応募し、その提案内容を精査した結果、適切な内容と判断する事が出来た。 ・既存の施設の改修を支援することで、現在の利用者の環境を改善する事が出来た。
課題と対応策
決定した事業所について、支援が必要であれば対応する。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付適正化に関する取組と目標
-------------	-------------------------

現状と課題

・平成30年度より居宅介護支援事業所に対する指定・指導権が県より委譲されたが、居宅介護支援事業所への指導には、これまでの地域密着型事業所への実地指導以上に、高い専門性が求められることになる。

第7期における具体的な取組

・日進市単独で専門性の高い職員を育成し、そのノウハウを後任へ継承していくことよりも、近隣五市町で指定・指導に関する共同事務所を設置することで、実地指導の経験と事例を共有することとする。

目標（事業内容、指標等）

・実地指導については、国の定める最低基準である6年に1度の実地指導に対して、目標とされる3年に1度程度の頻度とする。

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 実地指導を行った事業所の数

取組と目標に対する自己評価シート

令和元年度	介護給付適正化に関する取組と目標
-------	------------------

前期（中間見直し）

実施内容
昨年度から、事業所への実地指導について近隣5市町で共同実施体制を構築しており、引き続き実施する。
自己評価結果
9月までで7事業所に対して実地指導を行い、今後の実施予定を含めると、目標である3年に1度の頻度で実地指導を行うペースとなる見込み。また、五市町で行う復命会を通して実地指導の内容について、共有と統一化を行う事が出来ている。
課題と対応策
実地指導の内容については、五市町での共有と統一化は進んでいるので、五市町の事業所全体に対する周知を強化する必要がある、2月に集団指導会を開催し、今年度の実地指導の総括を五市町の事業所全体に行う予定。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

サービス見込量等の進捗管理のための作業シート

部分を記入してください

計画値：令和元年度、実績値：令和元年9月末

ステップ1：認定率の比較

		(%)			
		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		10.8%	10.3%	0.4%	
年齢階級	前期高齢者	3.0%	2.0%	1.0%	
	後期高齢者	18.1%	18.3%	-0.2%	

認定者数

		(人)	
		計画値	実績値
		1,968	1,885
		270	179
		1,698	1,706

第1号被保険者数

		(人)	
		計画値	実績値
		18,283	18,221
		8,908	8,904
		9,375	9,317

ステップ2：利用者数の比較

サービス名		単位	計画値	実績値	達成率 (実績値/ 計画値)	乖離 の有無	現状の分析とその確認方法 課題、対応の必要性について
居宅サービス	訪問介護	人/年	5,988	2,988	50%		
	訪問入浴介護	人/年	432	224	52%		
	訪問看護	人/年	4,260	1,870	44%		
	訪問リハビリテーション	人/年	156	201	129%	乖離あり	医療保険によるリハビリの改正による需要増と思われる。
	居宅療養管理指導	人/年	6,540	5,654	86%	乖離あり	医療・介護の連携の結果と考えられる。
	通所介護	人/年	5,664	3,183	56%		
	通所リハビリテーション	人/年	2,928	1,273	43%		
	短期入所生活介護	人/年	1,560	686	44%		
	短期入所療養介護（老健）	人/年	444	249	56%		
	短期入所療養介護（病院）	人/年	0	2			
	福祉用具貸与	人/年	9,312	4,342	47%		
	特定施設入居者生活介護	人/年	972	543	56%		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	人/年	192	115	60%		
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0			
	認知症対応型通所介護	人/年	300	173	58%		
	小規模多機能居宅介護	人/年	432	174	40%		
	認知症対応型共同生活介護	人/年	864	407	47%		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0				
	地域密着型介護老人福祉施設	人/年	348	188	54%		
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	6			
施設サービス	地域密着型通所介護	人/年	1,692	690	41%		
	介護老人福祉施設	人/年	2,016	1,023	51%		
	介護老人保健施設	人/年	2,280	1,192	52%		
	介護医療院						
介護療養型医療施設		人/年	96	3	3%	乖離あり	制度改正時期であり、見込みと異なる結果となった。
介護予防支援・居宅介護支援		人/年	18,924	8,979	47%		

利用回数

(回/年)

計画値	実績値	達成率
4,384	3,348	76%

⇒

(回/年)

計画値	実績値	達成率
16,950	10,168	60%

⇒

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

		(円/年)				給付費		
						(円/年)		(%)
サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	対計画値
居宅サービス	訪問介護	120,231	95,947	24,285		719,946,000	286,689,032	40%
	訪問入浴介護	74,528	70,965	3,563		32,196,000	15,896,064	49%
	訪問看護	57,266	51,578	5,688		243,952,000	96,450,142	40%
	訪問リハビリテーション	37,064	32,511	4,553		5,782,000	6,534,747	113%
	居宅療養管理指導	10,259	6,338	3,922		67,095,000	35,832,266	53%
	通所介護	78,867	73,361	5,506		446,702,000	233,506,545	52%
	通所リハビリテーション	78,471	75,626	2,845		229,762,000	96,271,483	42%
	短期入所生活介護	84,149	71,433	12,717		131,273,000	49,002,750	37%
	短期入所療養介護（老健）	90,590	74,687	15,903		40,222,000	18,597,061	46%
	短期入所療養介護（病院）		88,359	-88,359		0	176,717	
	福祉用具貸与	14,530	12,275	2,255		135,307,000	53,299,577	39%
	特定施設入居者生活介護	200,792	188,407	12,385		195,170,000	102,305,098	52%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	108,078	62,692	45,386		20,751,000	7,209,576	35%
	夜間対応型訪問介護					0		
	認知症対応型通所介護	166,913	105,099	61,815		50,074,000	18,182,067	36%
	小規模多機能居宅介護	195,711	202,253	-6,542		84,547,000	35,191,971	42%
	認知症対応型共同生活介護	263,927	241,095	22,832		228,033,000	98,125,618	43%
	地域密着型特定施設入居者生活介護					0		
	地域密着型介護老人福祉施設	254,934	238,581	16,352		88,717,000	44,853,317	51%
	看護小規模多機能型居宅介護		294,440	-294,440		0	1,766,640	
	地域密着型通所介護	75,243	63,841	11,402		127,311,000	44,050,391	35%
施設サービス	介護老人福祉施設	253,204	249,683	3,521		510,459,000	255,425,921	50%
	介護老人保健施設	273,054	272,608	447		622,564,000	324,948,287	52%
	介護医療院							
	介護療養型医療施設	169,104	517,932	-348,828		16,234,000	1,553,796	10%
介護予防支援・居宅介護支援		11,892	11,775	117		225,036,000	105,725,743	47%

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題（地域密着の整備についてはステップ5に記載）

計画値の総額が大まかいサービスの中では、訪問介護の受給者数は横ばいだが、一人当たりの給付額が減少している。現状では、全国平均の（68,042円）及び県平均（87,246円）を上回っており、給付額の減少は適正の範囲内と考えられる。

ステップ5：地域密着型サービスの整備状況

		(%)			現状、今後の課題・整備見込
サービス名		計画値	整備数	達成率 (整備数/計画値)	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型 (施設数)	1	1	100%	
	夜間対応型訪問介護 (施設数)	0	0	#DIV/0!	
	認知症対応型通所介護 (施設数)	2	2	100%	
	小規模多機能居宅介護 (施設数)	2	2	100%	
	認知症対応型共同生活介護 (定員数(人))	81	72	89%	1ユニットの増設について公募を行い、1事業所が応募。現在、増設工事に向けて設計等を行っている。
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (定員数(人))	0	0	#DIV/0!	
	地域密着型介護老人福祉施設 (定員数(人))	29	29	100%	
	看護小規模多機能型居宅介護 (施設数)	0	0	#DIV/0!	
	地域密着型通所介護 (施設数)	7	4	57%	事業所の移転及び閉鎖があった。通常規模のデイと合わせて考えれば、供給不足ではないと考える。

事業者の募集の方法、募集にあたって工夫をしている点について記入をしてください。

→対象となる事業所に、募集内容を直接説明した。

○ 被保険者数の状況（R1. 10 月末現在）

計画値と比べ、65 歳以上の第 1 号被保険者数は差 6 名でほぼ同数となっている。

第 1 号被保険者数	令和元年度
計画値	18,283
実績値	18,277
差	-6

○ 要介護（支援）認定者数の状況（R1. 10 月末現在）

計画値と比べ、認定者数の合計は 105 名多い。主な原因は、要支援、特に要介護 4 の認定者数が増加しているためである。

（第 1 号被保険者）

認定者数	計画値	実績値	差
要支援 1	426	434	+8
要支援 2	467	480	+13
要介護 1	512	521	+9
要介護 2	444	436	-8
要介護 3	299	308	+9
要介護 4	290	370	+80
要介護 5	264	258	-6
合計	2,702	2,807	+105

○ 認定率（認定者数／被保険者数）（R1. 10 月末現在）

計画値	実績値
14.8 %	15.4%

○ 給付費の状況（R1.10月分まで）

令和元年度上半期の執行率は、介護給付・予防給付を含めた総給付費（Ⅰ＋Ⅱ）で
45.4%となっており、計画値の範囲内の給付実績となっている。

なお、給付の特徴としては、予防給付における特定福祉用具販売のほか、特定施設
入居者生活介護、訪問リハビリも実績が伸びている。

また、施設サービス給付が全体として増加している。

予防給付費

（単位：千円）

項 目	R 元年度 計画値(A)	10 月末時点 執行額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)
（１）介護予防サービス	165,556	67,163	40.6%
介護予防訪問サービス	38,006	16,019	42.1%
介護予防訪問介護	0	0	-
介護予防訪問入浴介護	0	0	-
介護予防訪問看護	30,795	11,413	37.1%
訪問リハビリテーション	1,080	1,401	129.7%
居宅療養管理指導	6,131	3,205	52.3%
介護予防通所サービス	32,068	14,212	44.3%
介護予防通所介護	0	0	-
通所リハビリテーション	32,068	14,212	44.3%
介護予防短期入所サービス	4,717	1,418	30.1%
短期入所生活介護	3,192	1,208	37.8%
短期入所療養介護	1,525	211	13.8%
福祉用具・住宅改修サービス	30,325	16,863	55.6%
介護予防福祉用具貸与	20,142	9,201	45.7%
特定福祉用具販売	1,791	998	55.7%
介護予防住宅改修	25,408	6,665	26.2%
特定施設入居者生活介護	22,411	8,410	37.5%
介護予防支援	21,013	10,240	48.7%
（２）地域密着型サービス	3,949	2,973	75.3%
認知症対応型通所介護	0	5	0.0%
小規模多機能型居宅介護	3,949	968	24.5%
認知症対応型共同生活介護	0	2,000	0.0%
予防給付費計（Ⅰ）	169,505	70,136	41.4%

※単位未満四捨五入のため、合計が合わないことがある。

介護給付費

(単位：千円)

項 目	R 元年度 計画値(A)	10 月末時点 執行額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)
(1) 居宅サービス	2,494,551	1,097,320	44.0%
訪問サービス	1,079,758	441,402	40.9%
訪問介護	727,211	286,689	39.4%
訪問入浴介護	32,521	15,896	48.9%
訪問看護	246,414	96,450	39.1%
訪問リハビリテーション	5,840	6,535	111.9%
居宅療養管理指導	67,772	35,832	52.9%
通所サービス	683,290	329,778	48.3%
通所介護	451,210	233,507	51.8%
通所リハビリテーション	232,081	96,271	41.5%
短期入所サービス	173,226	67,777	39.1%
短期入所生活介護	132,598	49,003	37.0%
短期入所療養介護	40,628	18,774	46.2%
福祉用具・住宅改修サービス	154,843	60,573	39.1%
福祉用具貸与	136,672	53,300	39.0%
福祉用具購入費	4,615	1,724	37.4%
住宅改修費	13,555	5,549	40.9%
特定施設入居者生活介護	197,140	102,305	51.9%
居宅介護支援	206,294	95,486	46.3%
(2) 地域密着型サービス	605,481	249,380	41.2%
定期巡回夜間対応型 訪問介護看護	20,960	7,210	34.4%
夜間対応型訪問介護	0	0	-
認知症対応型通所介護	50,579	18,182	35.9%
小規模多機能型居宅介護	85,400	34,900	40.9%
認知症対応型共同生活介護	230,334	98,126	42.6%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	89,612	44,853	50.1%
看護小規模多機能型居宅介護	0	2,059	-
地域密着型通所介護	128,596	44,050	34.3%

令和元年 12 月 23 日 日進市高齢者福祉・介護保険事業運営協議会
資料 1-3

項 目	R 元年度 計画値(A)	10 月末時点 執行額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)
(3) 介護保険施設サービス	1,193,649	609,578	51.1%
介護老人福祉施設	515,610	255,426	49.5%
介護老人保健施設	628,846	324,948	51.7%
介護療養型医療施設	49,193	29,204	59.4%
介護給付費計 (Ⅱ)	4,293,681	1,956,278	45.6%

※単位未満四捨五入のため、合計が合わないことがある。

(単位：千円)

項 目	R 元年度 計画値(A)	10 月末時点 執行額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)
総給付費 (Ⅰ + Ⅱ)	4,463,186	2,026,414	45.4%

その他給付費

(単位：千円)

項 目	R 元年度 計画値(A)	10 月末時点 執行額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)
(1) 特定入所者介護サービス等費	131,324	39,795	30.3%
(2) 高額介護サービス等費	159,038	64,827	40.8%
(2-1) 高額医療合算 介護サービス費	33,594	23,168	69.0%
(3) 審査支払手数料	2,831	1,272	44.9%
その他給付費計 (Ⅲ)	326,787	129,062	39.5%

※単位未満四捨五入のため、合計が合わないことがある。

(単位：千円)

	R 元年度 計画値 (A)	10 月末時点 執行額 (B)	執行率 (%) (B)/(A)
合計 (Ⅰ) + (Ⅱ) + (Ⅲ)	4,789,973	2,155,476	45.0%

○ 日進市内の指定介護サービス事業者の状況 (R1. 11. 1 現在)

(1) 居宅サービス

区分	指定事業者数 (介護)	指定事業者数 (予防)
訪問介護	22	
訪問入浴介護	0	0
訪問看護	8	8
訪問リハビリテーション	(診療所等みなし 指定除く) 3	(診療所等みな し指定除く) 3
通所介護	16	
通所リハビリテーション	3	3
短期入所生活介護	4	4
短期入所療養介護	4	4
居宅療養管理指導	(診療所等みなし指定)	
福祉用具貸与	3	3
福祉用具販売	3	3
特定施設入居者生活介護	3	3
居宅介護支援	18	3

(2) 地域密着型サービス

区分	指定事業者数 (介護)	指定事業者数 (予防)
定期巡回随時対応型訪問介護看護	1	
夜間対応型訪問介護	0	
認知症対応型通所介護	2	2
小規模多機能型居宅介護	2	2
認知症対応型共同生活介護	5	5
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	
看護小規模多機能型居宅介護	0	
地域密着型通所介護	4	

(3) 施設サービス

区分	指定事業者数
介護老人福祉施設	3
介護老人保健施設	3
介護療養型医療施設	1

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業

区分	指定事業者数 (相当サービス)	指定事業者数 (A 型サービス)
訪問型	16	11
通所型	20	8